

奈良県では、県内自治体や民間企業等が共同でデータを活用するための中核的な基盤として、令和5年度にデータ連携基盤を構築した。本基盤を通じ、データを収集・統合し、多様な主体間での共有を促進することで、県域全体のデジタル化を推進する。また、住民サービスの向上と効率的な行政運営を支える基盤として、地域の持続可能な発展に寄与する。こうした目的の達成に向けて、本基盤を共同して利用していくためのビジョンをここに定める。

1. データ連携基盤の現況

- 県では市町村との共同利用を目指し、令和5年度にデータ連携基盤「奈良スーパーアプリ」（別紙参照）を構築した。一方、県内市町村は同分野でデータ連携基盤を有していない。

＜「奈良スーパーアプリ」の目的と役割＞

1. データ統合のハブ：行政や民間での利活用を図るため、県内自治体等から提供されるデータの標準化及び一元管理。非パーソナルデータはオープンデータ化を促進、パーソナルデータは住民CRMとして活用。
2. データ共有と連携の促進：地域横断的なデータ共有の実現と広域的な政策形成や効率的なサービス提供。国や他都道府県とのデータ連携を視野に、相互運用性の高い基盤を運用。

2. 基盤活用に向けた基本的な方向性

- データ連携基盤「奈良スーパーアプリ」が将来的に、効果的なデータ利活用を実現するための中核的役割を果たしていくことができるよう、基盤活用に向けた基本的な方向性を以下に定める。
 1. データ連携基盤の共同利用への県内自治体等の積極的な参画を推進。
 2. 地域課題に即したオープンデータの利活用分野（防災、観光、交通など）の選定、利活用事例の展開。
 3. 国や他都道府県等、他データ連携基盤との連携の検討。

3. 考慮事項

- 共同利用を推進していく上で、データ連携基盤を管理する県は、運用や利活用において市町村等の意見を尊重するものとし、本ビジョンに掲げる目的の達成に必要と考えられるものは積極的に取り入れられるよう、必要性や費用対効果を踏まえて検討する。
- データ連携基盤に対する一層の理解の深化のため、県・市町村等とのデータ連携基盤に関する研究（勉強会や意見交換会）の機会を創出する。
- 本ビジョンは今後の状況変化に合わせて柔軟に見直すものとする。



別紙 データ連携基盤（奈良スーパーアプリ）機能構成

